



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル

コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 正文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	122	72.1	△65	—	△65	—	△66	—
23年3月期第1四半期	70	△20.7	△148	—	△146	—	△155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2,618.34	—
23年3月期第1四半期	△6,190.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,119	3,044	97.6
23年3月期	3,252	3,110	95.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 3,044百万円 23年3月期 3,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290	56.5	△161	—	△160	—	△163	—	△6,410.76
通期	820	25.2	△34	—	△32	—	△36	—	△1,415.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	25,426 株	23年3月期	25,426 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	— 株	23年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	25,426 株	23年3月期1Q	25,076 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間（平成23年4月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災による生産および消費の低迷から比較的短期間で脱却する動きを見せたものの、放射性物質飛散の影響や電力の安定供給への不安を残したまま推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレーム補間技術などをさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の主な採用実績としましては、アミューズメント向けにワンセグ・メディアエンジンが量産ライセンスとして採用されたほか、エリアワンセグ向けミドルウェアが試作・評価ライセンスとして採用されました。このほか、画像エンジンチップ関連やプリンタヘッド変換基板の受託案件を獲得しました。

一方、費用・損益面では、売上高に回復はみられたものの販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は122百万円（前年同期比72.1%増）となり、経常損失65百万円（前年同期は経常損失146百万円）、四半期純損失66百万円（前年同期は四半期純損失155百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

主要な案件としましては、ワンセグ・メディアエンジンがアミューズメント向けに量産ライセンスとして採用されました。また、エリアワンセグ向けミドルウェアが試作・評価ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は47百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、超解像技術、HD技術を中心にライセンス販売活動、受託活動を展開しました。

主要な案件としましては、画像エンジンチップ関連やプリンタヘッド変換基板の受託案件を獲得しました。また、ランニング・ロイヤルティも売上に貢献しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は74百万円となりました。

（単機能LSI事業）

超解像＋スケーラLSIとH.264LSIの販売活動を展開しました。特にH.264LSIは準汎用ボード化による販路開拓を進めましたが、案件成約には至りませんでした。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより前期末より132百万円減少し、3,119百万円となりました。負債は、未払金の減少などにより前期末より65百万円減少し75百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上により前期末から66百万円減の3,044百万円となりましたが、自己資本比率は、97.6%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、サプライチェーンの急速な回復により、生産活動は早期の態勢回復が期待できるものの、電力使用制限、原子力発電政策の迷走による混乱等が懸念されます。また、各種資源価格高により新興国ではインフレ圧力が高まっている上、ギリシャに端を発する欧州での信用不安、米国をはじめとする先進各国での景気の二番底懸念等による円高基調の継続など、我が国経済には不透明感が強まるものと思われます。

そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、HD技術の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対し当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。

以上により、平成24年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウェイトを置いた平成23年5月12日発表の売上高820百万円（前期比25.2%増）、経常損失32百万円（前期は経常損失208百万円）、当期純損失36百万円（前期は当期純損失262百万円）を見込んでおります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、平成20年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で最終損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスが続いております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。

しかしながら、財務面におきましては、前事業年度末での現預金残高は2,882百万円、自己資本比率も95.7%と、いずれも高い水準にあります。また、損益面におきましては、前事業年度は4事業年度ぶりに売上高が6億円台に回復し、赤字幅が縮小した上、当第1四半期におきましても、損益状況は改善傾向を示しております。今後も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進めるとともに、前事業年度末に実施した希望退職者募集による人件費削減効果のほか不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,373	2,868,835
売掛金	221,379	93,575
商品及び製品	1,140	1,140
仕掛品	479	3,079
その他	14,549	29,520
流動資産合計	3,119,922	2,996,151
固定資産		
有形固定資産	45,602	39,172
無形固定資産	13,319	11,960
投資その他の資産	73,204	72,401
固定資産合計	132,126	123,534
資産合計	3,252,048	3,119,685
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197	—
未払法人税等	7,777	1,809
引当金	27,867	15,588
資産除去債務	1,049	—
その他	96,114	50,799
流動負債合計	134,005	68,197
固定負債		
資産除去債務	7,308	7,327
固定負債合計	7,308	7,327
負債合計	141,314	75,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,012,055	2,012,055
資本剰余金	2,141,055	2,141,055
利益剰余金	1,042,376	1,108,949
株主資本合計	3,110,734	3,044,160
純資産合計	3,110,734	3,044,160
負債純資産合計	3,252,048	3,119,685

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	70,959	122,135
売上原価	18,217	18,758
売上総利益	52,742	103,377
販売費及び一般管理費	201,635	168,851
営業損失 ()	148,893	65,474
営業外収益		
受取利息	1,983	623
その他	153	107
営業外収益合計	2,137	731
営業外費用		
債権売却損	—	331
為替差損	193	136
営業外費用合計	193	467
経常損失 ()	146,949	65,211
特別損失		
固定資産廃棄損	—	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,301	—
特別損失合計	7,301	471
税引前四半期純損失 ()	154,251	65,682
法人税、住民税及び事業税	970	891
法人税等合計	970	891
四半期純損失 ()	155,221	66,573

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。